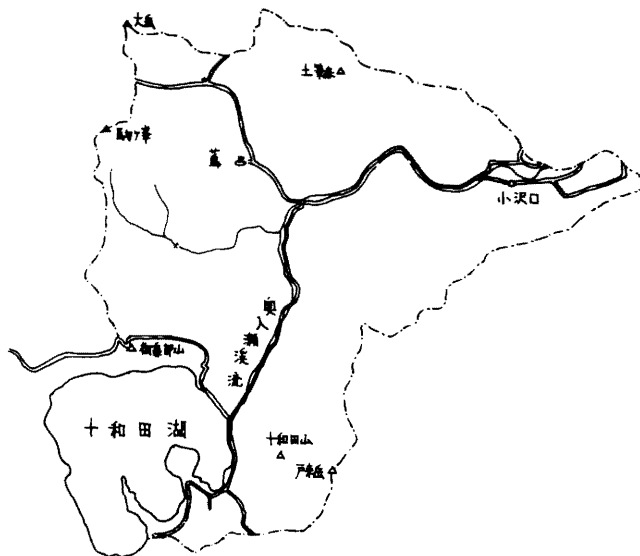


## 青森県十和田湖町調査報告

青森県十和田湖町は、青森上北郡の西南部に位置している。町の西部は奥羽山脈が走り、十和田山や八甲田山を聳えさせている。東部は次第に低くなっており、奥入瀬川にそって水田が開かれている。町の大半は山林原野で、高原状を呈している。昭和11年に十和田湖、奥入瀬川、八甲田山などを含む地域が十和田国立公園に指定され、昭和50年には町名を十和田町から十和田湖町と改称した。十和田市に接しながら、市との合併に应ぜず豊かな町財政を運営しながら発展している町の現状と、その問題点および今後の展望について調査を試みた。以下はその調査報告である。

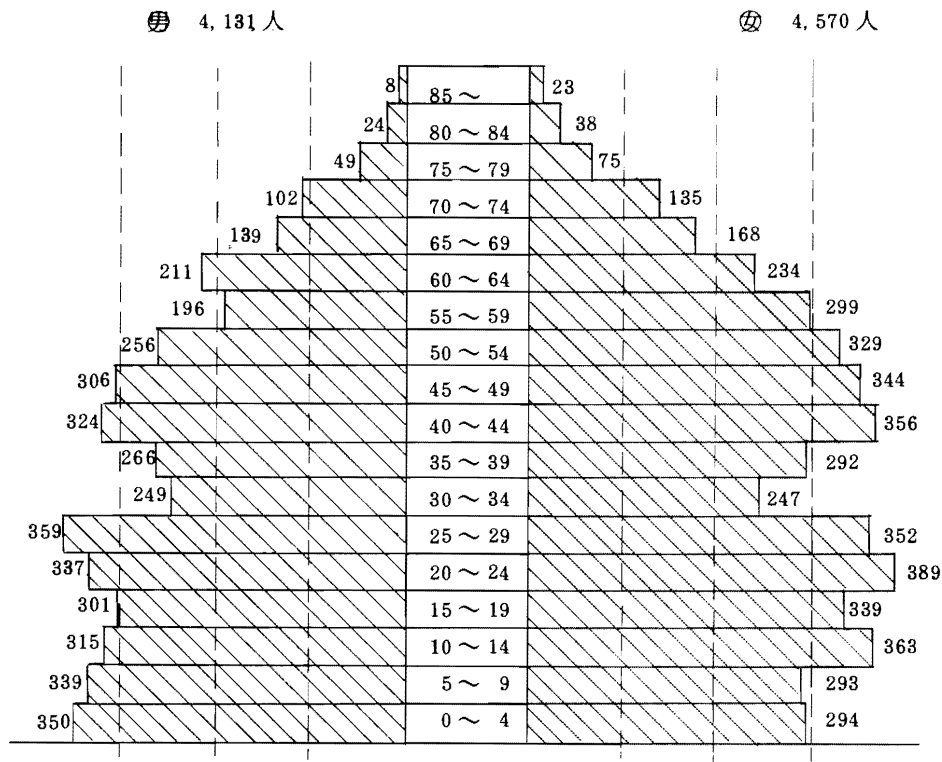
図1 十和田湖町概略図



### 1) 人口

ここ十和田湖町は、現在人口7千～8千人をかかえる町である。しかし、最近は減少化の傾向が見られる。これは、当町に働く場が少ないことなどの理由によるものと考えられる。最近の年齢別人口を示したのが下図である。

第1表 人口ピラミッド（s 50年）



第1表から年令別人口の推移を見ると、30才～39才の人口が減っているのは戦争の影響と思われる、また、15才～25才の人口の増加はいわゆるベビーブームの影響と考えられる。

また、当町の地域別人口を見てみると、奥瀬・法量・沢田の各々地区において全体的に減少の傾向が見られるが、特に奥瀬地区の減少が著しい。しかし、宇樽部や子の口などでは反対に、人口が増えている。これは、宇樽部や子の口では、十和田湖観光の拠点となっているため、民宿や売店がここ2～3年のうちに増えつつあり、そこで働く人が多くなったためと考えられる。また、全体として世帯数に対して人口が多く一世帯平均人員が多くなっていることがわかる。これは、家族以外の人（例ば、仲居さんなど）が、観光事業の発達にともなって増えているためであると思われる。

最後に、産業別人口の推移を見ると、昭和40年～50年の10年間のうちに農業などの第一次産業が減ってきている。これは、若い人が農業をなれなくてきていることや、機械化が進んで少人数でできることにより、農業人口が減ってきていると思われる。これに対して、サービス業などの第三次産業の占める人口が増えてきている。これは、十和田湖観光と関連して伸びてきたものであると考えられる。特に、当町は観光資源としての十和田湖や奥入瀬などを有し、また、宇

樽部などのキャンプ場やスキー場・温泉などの施設にも、最近力が入られるようになって、年々、観光客が増加してきているため、特に、サービス業に従事している人が多くなったと思われる。

このように、人口と観光は、強く結びついているといえよう。

(木村美智子・清野正子・藤井直子)

## 2) 林業の概要

十和田湖町の地形を大別すると、東部は平地を含む丘陵地帯であり、中部は起伏の甚しい山林と林野地帯になっています。平地はわずかに東から中部にわたる奥入瀬川流域のみであり、総合的には林野が多くなっています。

町の総面積は37,206 haであり、森林面積は32,983 haで町総面積の89%を占めています。そしてその保有形態別森林面積を見ると、私有林15%、公有林75%であり、国有林は町総面積の6.65%にあたり、町の半分以上が国有林となっ

表1 土地利用形態別面積

形態	面積 (ha)	(%)	形態	面積 (ha)	(%)
森 林	32,983	89	国 有 林	24,758	75
			公 有 林	3,183	10
			私 有 林	5,042	15
原 野	1,434	4	三本木宮林署 1970年林業センサス 十和田湖町役場		
耕 地	1,869	5			
そ の 他	920	2			
計	37,206	100			

おり、これが十和田湖町の大きな特徴となっています。これらの山林は人工造林や植林が行なわれ、現在では森林全体の85%が人工造林になっています。木の種類としては杉・ブナ・カラマツなどがあり、自然環境の保全、水資源涵養としての森林の機能を十分に発揮しており重要な役割を果たしています。

### (財産区の林業)

町には奥瀬・沢田・法量の3つの財産区があり、それぞれの区域内で財産を管理・運営していますが、町全体の事業は各財産区が負担しあって行なっています。各財産区とも総土地面積のほとんどが山林であり、山林が財産区の財政に大きな影響を与えていると考えられます。昭和23年に各財産区が設置されるまでは、藩政時代から山は部落の財産として共有の形で保護され、広葉樹高木の輪伐による天然更新でした。また産物としては用材・薪・炭材などで、その生産額もかなり大きいものでした。財政区制

表2 財産区における山林面積

	総土地面積 (ha)	山林面積 (ha)	(%)
奥 瀬	2,176.80	1,981.47	91
沢 田	67.62	67.00	99
法 量	1,302.58	974.89	75

(昭和49年2月1日十和田湖町役場)

ができてからは、需要に応ずる生産能力がないところから造林事業に着手しはじめ、山林の保護が行なわれています。またこのことは民有林においても見られ、戦争中の乱伐によって木材危機が引き起こされたので、この対策として、県では造林補助制度を強化し、造林地拡張による資源の確保が行なわれました。

（林業の経営構造）

十和田湖町の昭和50年の林家戸数700戸、林業就業者数897人であり年々減少する傾向で、林業就業者の若年層の他産業への流出が見受けられます。林家の保有規模は零細であり、森林面積5ha未満の林家戸数は総林家戸数の86%を占め、経営構造としては林業の専業は少なく、農家が副業として林業を営んでいるのが現状となっています。林家のなかには自力では林地管理を十分にできないところもあるので、十和田湖町森林組合では樹苗の生産供給並びに林業生産及び造林事業を実施して、生産技術の向上、施設の充実を行なっています。

表3 森林保有林家戸数及び面積

区分\規模	1ha未満	1～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	総数
戸数(戸)	279	320	55	32	6	3	3	700
比率(%)	40	46	8	4				100
面積(ha)	119	640	328	384	135	166	154	1,926
比率(%)	6	33	17	20	7	9	8	100

(1970年 農林業センサス)

（林業の生産状況）

十和田湖には現在4つの製材所と合板工場がひとつあり、パルプ材は近郊の市町村のパルプ工場に運ばれ、用材は十和田市木材共販所及び近郊市町村の製材所に運ばれます。また製材品については自元消費及び関東・関西などヘトラック輸送されています。林業生産額の推移を見ると、薪・木炭は時代の変化により需要が少なくなるのに伴い生産額は減少してきていますが、樹苗・しいたけの生産額が増加してきています。

表4 林業生産額の推移

(千円)

年度\区分	素 材	薪	木 炭	樹 苗	しいたけ	計
35	107,441	17,437	18,250	713	330	144,171
40	100,717	14,065	12,708	1,445	1,280	130,215
45	78,900	9,090	3,000	2,475	1,500	94,965
50	288,648	9,520	1,066	3,400	42,000	344,634
51	365,490	8,000	1,333	6,043	60,000	440,866
52	239,609	8,000	0	11,844	104,000	363,453

(森林組合)

#### （特殊林産物生産状況）

十和田湖町では、特殊林産物として、しいたけ、えのきたけ、なめこなどの栽培が行なわれていますが、ほとんどしいたけ栽培が中心をなしています。

しいたけの原木としては、ナラ・ハンノキ・トチ・モミなどの木が主なものですが、県内だけでは自給できず、岩手・福島・山形などから購入しています。

当町では、農協にしいたけ組合を設け、販売の促進をめざしており、生産としては生しいたけのみですが、その数量は年々増加の傾向を示しています。５２年度の出荷量などは１００ｔで、約１億円以上もの販売金額にのぼっています。

生しいたけの主要市場は札幌市で、フェリーを利用して夏に出荷されますが、当町の生しいたけは高級品として好評を博し、年々需要を伸ばしており、特に４０～５０年の間には、その数量が１４倍にもなるという急激な増加がみられました。多分これは、しいたけ栽培に対して町が積極的に奨励するようになったこと、輸送機関が発達してきたこと、市場での需要が多くなってきたことなどが起因していると考えられます。

今後の問題として、生しいたけは、価格変動の激しい生鮮食品の一つであるため安定的な出荷体制を確立する必要があるといえます。このため当町では、販売の有利性を確保するよう町内に適地を選定し、出荷貯蔵施設を設置するという体制を考え始めています。

当町では、将来２００ｔ生産をめざしていますが、これに必要な施設の設置、機械として、フレイム、乾燥機、チェンソーなどを導入して合理化を促進し、林家所得の向上を図る工夫が必要であろうと思われます。

#### （現在の林業構造における問題点と今後の方向）

当町としては、産業経済の発展と林業の振興は、積極的な林野の活用をなくしては考えられませんが、しかしながら現在問題として山林は、所有規模の零細、資金及び労働力不足、林道作業道の未整備が起因となって人工林化が進まず、生産状況も低く、林業総生産は停滞の状況にあるといえます。

国民経済は、低成長期に入ったとはいえ、依然として農林業従事者の他産業への流出が続いており、その結果として、農林業労務者の不足、労賃の高騰、労務者の質的低下を招いています。

このような実情に対処して、林業総生産を増大し、収益を高め、林業従事者の所得を増大するため、拡大造林をする必要があり、そのためには、国有林野の活用による林業経営規模の拡大、協業の推進、林業作業道などの生産基盤の整備、機械施設などの資本装備の高度化、特殊林産物の振興、森林総合利用の促進などにより、林業構造の改善がすすめられています。

しかしながら、林業が奨励されている町のわりには、機械、施設などの設備は充分であるとは

いえないようです。これらの背景には費用負担の問題が大きくなってきているのではないかと思います。これらの設備の不足を解決するためには、町や森林組合が協力しあって協同購入するような方法をとる姿勢が望まれます。

以上は改善策の主なものですが、これらを重点的に実施し改善をすすめてゆくことにより、将来この町の林産業がどのように発展してゆくのか興味、関心が注がれます。

十和田湖町は、工業のない町ですから、自然の地を利用して発展してきた町であるといえます。従ってその源泉となっているのは農林業、観光等であるということが出来ます。

私たちは「十和田湖町は裕福な町である。」という先人観をもって調査を始めたわけですが、一概にそういえるのではなく、当町の給食を一例としてとりあげれば、公費は町負担で無料になっていますが、これは「最低の金で最高の効果を。」という考えを根底として財源をうまく使っているのだということです。巡検をふりかえってみて感じたことは、この町は財源の使い方が巧みであるうえに、計画実行性のある町のようなものであるということです。従って林産業の改善計画においても、ただ中途半端に終わらせることなしに、町や森林組合や森林所有者たちが協力して林業育成を促すような今後の努力に期待したいと思います。

(佐々木江利・日村睦子)

### 3) 農業

#### (農業史)

第1表 十和田湖町主要年表(農業)

明治22年	町村制施行
30年	法奥沢村農会設立
35年	大凶作
昭和23年	法量・奥瀬・十和田村中央、十和田の各農協設立 法量・奥瀬・沢田の各財産区設置
34年	十和田町農協誕生(奥瀬・中央両農協の合併)
44年 (4月)	上沢田地区農業構造改善等の事業開始
45年 (6月)	政府の稲作減反政策により、200ha(実測)の休耕、転作が行なわれる
46年 (5月)	異常低温、降雨8cm(小沢口)
50年 (2月)	町内三農協が合併し、十和田町農協となる。
8月	台風5号くずれによる大雨で大被害

十和田湖町の農業史をみると、農業史として特に取り上げるべきことは少ない。町から積極的に農業に関する事業が行なわれたのは、昭和44年4月の上沢田地区農業構造改善等の事業開始のみである。他は減反政策による休耕・転作か、気象による凶作・不作などの受身の形ばかりである。これに対して十和田湖町史をおっていくに、観光関係のことがかなり多い。次に牧畜のことが目立つ。これは、町全体が観光面と牧畜面に特に力を入れているということであり、農業主体でないことがわかる。

#### (気象)

太平洋側の当地方の特徴的気象として、6月・7月の梅雨期に俗に“やませ”(偏東風)と呼ばれる季節風が吹きつける。この風は雨を伴って吹きつけることが多く、この状態が続くと農作物の生育を害し、凶作を招く恐れがある。また冬期においては、表日本型としては雪が多く、1月～2月にかけて北西風が吹き「ふぶき」となる。

#### (土地利用)

ほとんどが田であり、次に畑で占められ、その他は0.1%程しかない。田と畑の割合は年々田への移行化がみられている。昭和45年から稲作減反政策が始まったにもかかわらず、この傾向は変わっていない。

第2表 経営耕地面積

年次\	計	田	畑	その他
35	1,869 ha	1,124 ha	736 ha	9 ha
40	1,818	1,260	554	4
45	1,873	1,565	306	2
50	1,934	1,616	316	2

#### (第2表)

#### (農家数と農家人口)

農家数は昭和35年ごろから現在まで、ほとんど差がみられない。しかし農業人口は年々下降現象がみられる。(第3表)

これは農家の後継者以外の者は、農業以外の職業に就く傾向が高いためと思われる。また、

第3表 農家数・農家人口の推移

年次	農家数	専業農家数	兼業農家数						農家人口
			第1種兼業			第2種兼業			
3 5	戸 1, 167	戸 430	% 36. 9	戸 600	% 51. 3	戸 137	% 10. 1	人 8, 285	
4 0	1, 158	298	26. 8	616	52. 1	244	21. 0	7, 306	
4 5	1, 163	139	11. 9	617	53. 9	407	35. 0	6, 581	
4 8	1, 134	165	14. 5	622	54. 8	347	30. 7	6, 087	
5 0	1, 116	101	9. 1	507	45. 3	508	41. 0	5, 964	

専業農家数は下降の一端をたどっている。逆に兼業農家数は年々増加している。特に第2種兼業農家数の増加は著しい。しかしここで、昭和48年だけ特別な状況を示している。昭和45年に較べ専業農家・第1種兼業農家数の割合が増加し、昭和35年、40年、45年と10%以上ずつの伸びを示していた第2種兼業農家数の割合が減少している。この原因として、昭和48年に牛肉の国内生産の不足から取引価格が前年に較べ5.5倍にも高騰していることから、勤めや出稼

ぎをやめ、肉用牛を飼うことにより専門化した農家が増えたことが推測される。もうひとつは、減反政策による転作で、たばこ栽培に切り替えた農家が増え農閑期でもたばこの方に労働力を費やすようになり、この時期に勤めに出ていたところも農業に専念するようになったということが考えられる。

#### （経営耕地面積広狭別農家数）

経営耕地面積が1.5 ha以上の農家数が年々減少している。この原因としては、農業の経営規模を縮小し、兼業化した農家が増加しているのではないかと考えられる。また1.5 ha未満の農家数にはあまり変化がないのは、これくらいまでなら規模を維持しながら兼業化が可能であるということを示していると思う。現在では5～6 haもの経営耕地があっても建設業などに従事している人も多い。これは農作業の機械化が進んだことが大きな原因となろう。兼業化に伴う就職先は、ほとんどが町の周辺と十和田市であり、県外へのいわゆる「出稼ぎ」は町全体で100人程度とかなり少ない。十和田湖町には工場が立地しておらず、町周辺への就職は観光に関する仕事が大半を占めているものと思われる。

#### （稲作）

農業の約85%が稲作で占められている。戦前は約70%だったが、開田ブームで畑作から稲作への切り替えにより増加したものである。奥入瀬川の河岸段丘を中心として耕作されている。しかし地質面からいえば、土壌は決して良いとはいえない。表土が薄く、特に薄い所では、わずか10～15 cm程のところさえある。品種としては、戦前戦後盛んに作られていた「リクウ132号」や昭和45年頃まで作られていた「ムツサカ5号」にかわり、現在は「レイメン」「ムツホガミ」「ムツアサミ」などに変わっており、耐寒性、味ともに改良されてきている。用水は、各々の地区を流れている奥入瀬川、中里川、片側川、生内川、能野沢川から採取しており、それぞれのまま水利権という型になっている。消毒は、農協青年部によって共同でおこなわれているが、これ以外は個人で農機具を所用し、ほとんど共同化されていない。耕作面積が少ないにもかかわらず個人個人で行なうのは非合理である。反収は、現在町平均で480 kgである。最高は630 kgであり、昭和25・26年当時の最高である420 kgに較べかなりの増産がみられる。これは品種改良によるところが大と思われる。裏作は行なわれておらず、特殊水田としては、沢田地区で「わさび栽培」が行なわれている。

しかし規模は非常に小さく30 a程しか栽培されていない。昭和45年より政府から出された減反政策により、転作がすすめられている。昭和53年の割当ては230 haであるが、

第4表 転作状況（上位5位まで）

順位	戸数	水田枚数	面積
1. ダ イ ズ	598 戸	794 枚	94.6 ha
2. オーチャードグラス	196	273	52.3
3. シジツ用エンバク	187	223	47.0
4. キョウギアオガリ	186	362	26.0
5. ソ バ	153	182	21.9



これに対し十和田湖町では、293haが転作され達成率は127%となっている。転作によって栽培されるものは畜産用の飼料がほとんどである。（第4表）

#### （畑作）

畑作は農業全体のわずか15%程で大部分が自給的に栽培されている。商品作物は「たばこ」「にんにく」などの工芸作物ぐらいである。しかし、その生産額は農業全生産額の1.4%にすぎず小規模だといえる。たばこ栽培は、昭和45年からの減反政策により、転作作物として増加し始め面積は67haぐらいに拡張してきている。にんにくの方はしいて上げれば商品作物になるという程度に栽培されているだけである。戦前は全体の約30%であった畑が現在は約15%に減少した理由としては、水田の開田ブームによる水田への転作によるものであろう。

#### （今後の対策）

水田の圃場整備を行い、耕地を30～50aに区画し、苗作りから消毒、稲刈り、脱穀まで作を共同化すれば合理的であり、収入面でも効果が望めるだろう。十和田湖町の場合は、やはり土壌の改良に力を入れ、表土の薄い所には客土をしたりし、土壌を豊かにした上でこの地域の気候や水にあった品種を植えていくことだと思う。

（小山禎子・田沢速子）

### 4) 十和田湖町の畜産

#### （畜産の概観）

十和田湖町は自然地形的にも気候的にも畜産に適しており、古くから牛馬の産地として知られている。明治23年頃から役用を目的として牛の生産が計画され、後に馬にとってかわられた。戦後は機械化の発達により馬への依存度が激減し、一時は畜産の凋落傾向にあったのが国民所得の向上、食生活の高級化などに伴い国も肉用牛の振興をとりあげるようになった。本町でも地域の特性を考慮して積極的に行政指導を展開しているのが現状である。農業粗生産額の推移をみると40年に比べ49年には耕種は約2.5倍の伸び率であるのに対して、畜産は約5倍という顕著な上昇を示しており、本町の農業に於いて大きな比重を占めていることがわかる。

#### （畜産の変遷）

表1に示されているように馬・鶏が減少傾向にある。45年までは山羊やその他小動物を飼養している農家もあったが現在ではほとんどみられない。乳用牛は横ばい状態であり種類はホルスタイン種が中心である。雪印乳業と結んで販売経営をしているが将来は自己経営したいということである。増加傾向にあるのが肉用牛と豚である。豚は最近では取引引き価格が牛と大差ないことから飼養頭数の伸びが大きい。本町は自然・気候が牧畜に適しているだけでなく、十和田・奥入瀬の名勝地を控え持っているため、観光農業が開発されていてとりわけ肉用牛には町でも積極

的に発展にとり組みその将来は明るいと思われる。以下肉用牛に焦点をしばって論じてみたい。

表 1 家畜飼養農家戸数、頭羽数の推移

( 農林業センサス )

	肉用牛		乳用牛		馬		豚		鶏	
	戸数	頭 数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭 数	戸数	頭 数
昭 4 5	524	1, 517	99	232	103	117	209	1, 143	367	4, 302
4 7	518	1, 910	72	176	44	61	208	1, 737	312	3, 208
4 8	505	2, 260	64	193	33	44	219	2, 296	233	2, 481
4 9	492	2, 849	64	206	23	40	220	3,	198	2, 067
5 0	497	2, 891	60	201	—	—	183	3, 064	146	2, 021

( 肉用牛飼養の現状と今後の課題 )

本町は、明治 2 3 年に、焼山牧場が誕生し、それとともに、牛の生産が試みられてきたもので、当初は、役用を目的とした飼養であったが、食生活の向上とともに、我が国の肉用牛生産基地としての役割に、大きな期待が寄せられている。そこで本町では、昭和 4 1 年、4 9 年に第一次、第二次肉用牛振興計画（繁殖牛の貸付制度）がたてられ、積極的な行政指導が行なわれている。昭和 3 5 年当時は、飼養戸数が 3 7 1 戸で、頭数 6 5 5 頭であったものが、4 9 年には、頭数 2,8 4 9 頭で、飼養戸数 4 9 2 戸に、また一戸当たり頭数も 5.8 頭と大幅な増加傾向を示し、多頭化が推進され、それとともに、繁殖雌牛を導入することによって肉用牛の品質改善を図っている。繁殖牛としては、中国地方、主として広島から、肉質の良い黒毛和種を肉質が劣るが肉量の多い日本短角種はほとんど県内から導入されており、日本短角種、黒毛和種が 6 : 4 の割合で飼養されており量と質を兼ね備えた肉用牛飼養が行なわれている。

( 飼養農家の実態とその動き )

肉用牛の飼養農家割合をみると、4 1 年には 3 戸に 1 戸、4 9 年には 2.3 戸に 1 戸の割合で飼養されており、経営規模別にみると、1.0 ha 以上の中規模以上の階層に集中している。また専業、兼業別形態でみると、兼業農家が 8 0 % を占めており、主に繁殖牛のみの経営に片寄っている。本町における農家の経営状況は、1.7 ha ( 水田 ) + 畜産 ( 主に肉用牛飼養 ) + 農外所得というパターンが一般となっており、早春に牛を山にあげて、その間、稲作がその他の家畜の飼養を行い、1 0 月頃山下げされた牛の世話は、女子が行い、男子は各期間のみの一般土木作業にたずさわるか、または通年の職業にたずさわるかで農外所得を得るという兼業農家が大部分である。また繁殖牛主体の経営は、肉用牛経営上からも問題があるため子牛生産から肥育仕上りまで、複合的に営む地域一貫生産体制が作られ、肥育牛をかみした複合経営に転換されている。

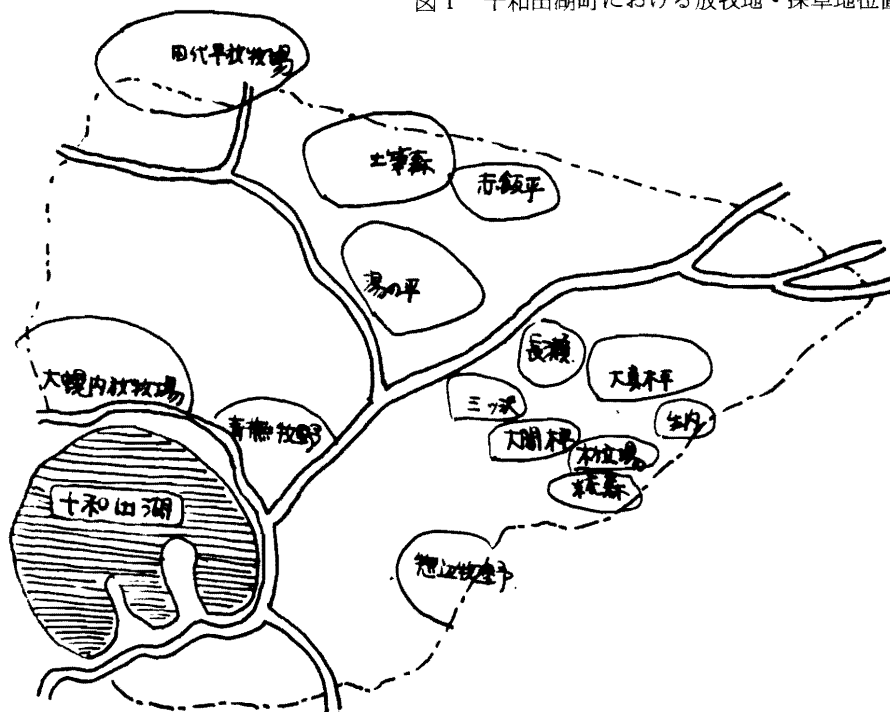
### （飼育形態）

一般飼養農家の飼養形態は、繁殖牛と肥育牛によって異なっており、繁殖牛は早春より山上げし、秋には各自が引取り舎飼する。夏山冬里方式をとっており、山上げには、改良牧野での放牧と林間放牧があり、本町では、昭和45年頃まで、林間放牧がさかんに行われていたが、国、県による草地改良が進むにつれて、その数が減少している。肥育牛は舎飼飼育で、一般に6～7カ月経過した若年牛を10～12カ月齢肥育である。

### （放牧）

本町は、山地の牧草地造成に伴って、放牧が多くなり、これに伴い、放牧技術も進歩している。本町における放牧地・採草地図Ⅰは地域内では、湯の平・土筆森など13ヶ所、地域外では、田代平の計14ヶ所を有する広大な土地と豊富な草資源に恵まれている。

図1 十和田湖町における放牧地・採草地位置図



### （牧野組合とその管理）

本町では、法量地区・奥瀬地区・沢田地区の3つの組合が組織され、各組合に放牧地が割り当てられ管理するしくみになっている。これら3つの組合の中で法量地区組合が最も規模が大きく、その管理下に湯の平・土筆森牧場がある。湯の平牧場は、洪積世火山の噴出物でおおわれた標高500m前後の台地で、地積は約365万㎡ある。そのうち草地造成地は約190万㎡を有する。

土筆森牧場は、洪積世泥流でおおわれた標高 450 m 内外の波状台地で、地積は約 98 万 m<sup>2</sup>でその約 1/3 が草地造成地である。牧場は十数個の牧区に区画され、1 牧区は 5～10 町歩で、3～4 日交代で牧区を移動し放牧が行なわれる。放牧の際は管理料が請求される。牧草はオーチャードグラス・クローバーがほとんどを占める。放牧期間は 9 月中旬から翌年 5 月上旬までである。

（流通過程）

子牛の取引状況は、大半は貸付制度として三本木畜産協同組合が購入し、農家に貸付する。一方肥育牛は、大半が家畜商が取扱い、中央芝浦と場や産地と場へ出荷している。

表 2 肉用子牛家畜市場取引頭数

単位：頭，％

区 分	昭 40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
取引総頭数	403	410	524	590	712	793	772	760	911	1,002
め  す	181	188	242	302	355	422	398	373	435	479
お  す	222	222	282	288	357	371	374	387	476	523
日本短角種	360	340	431	453	520	574	545	475	631	659
黒毛 和種	43	70	93	137	192	219	227	285	280	343
40 年 100	100.0	101.7	130.0	146.4	176.7	196.8	191.6	188.6	226.1	248.9

資料：十和田湖農林建設課

表 3 肉用成牛取引頭数

単位：頭，百円

区 分	昭 40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
取引総頭数	316	156	41	382	441	314	751	1,132	1,302	1,192
お  す	127	156	16	382	441	308	646	838	1,003	957
め  す	189	—	25	—	—	6	105	297	299	235
取引平均価格	652	1,937	946	1,554	1,766	1,716	2,020	2,273	3,586	2,563

資料：三本木畜産農協

表 2 では、取引頭数は 49 年には、40 年の 2.5 倍、品種別では、黒毛和種の 8 倍と増大が著しい。

表 3 で見るように、41 年・42 年の取引頭数の減少は、もと牛の異常な高値によるものと考え

えられ、またその後は年々増加傾向にある。

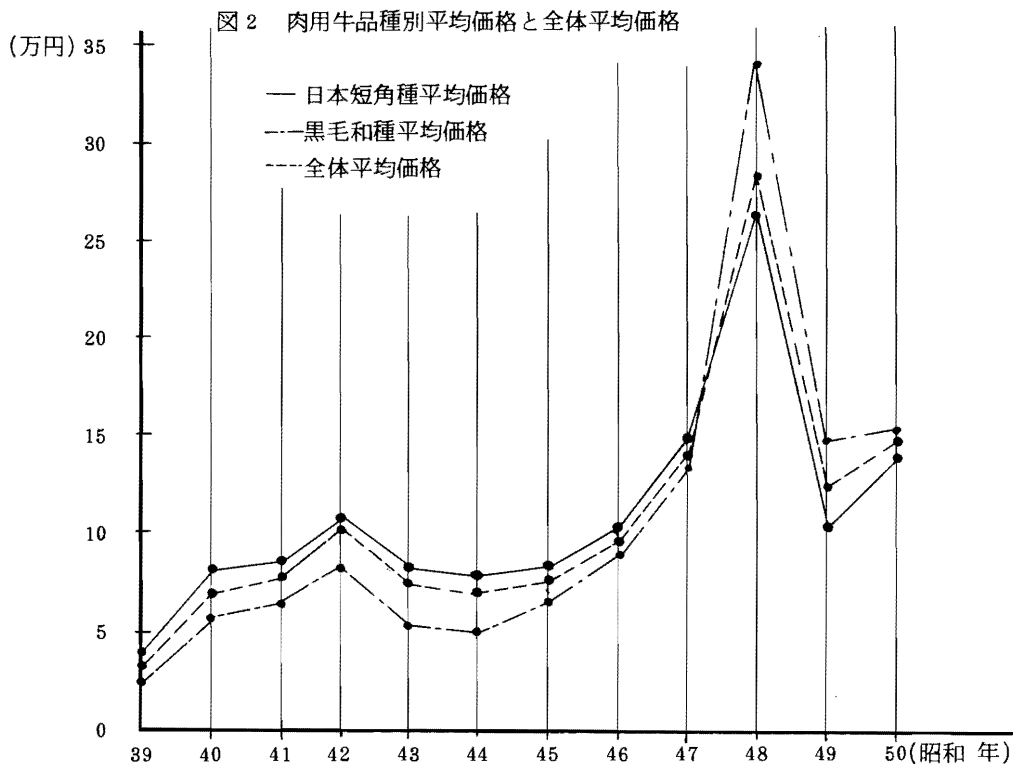


図2では、品種別平均価格の昇降が著しいことがわかる。

(今後の課題)

生産性の向上、経済性重視などの面から次の事が考えられる。

1. 土地の高度利用

耕地との絡りを強める為、飼料作物の作付を推進し自給率を高める。

2. 飼料の調理給与

安価で効率の高い飼料の利用と給与法を考慮する。

3. 牧野組合牧場の高度利用

4. 過剰投資の抑制

5. 経営形態

経営の安定上からみても肥育飼養を兼ねた複合形態に注目すべきであろう。

6. 林地の放牧

未利用の公・共・私有林の活用は必然的であり林業との土地利用の調整が問題となろう。

## 7. 観光開発との関係

注意すべきは第3次産業化の防止という点である。

## 8. その他

飼料生産整備、畜産物の価格安定施策強化など行政関係機関の強力な施策が望まれる。又、資金を低利で借してほしい、補助事業を実施してほしいなど飼養者サイドに立った施策がとられるべきであろう。

（浅利有子・小野ゆき子・相馬好子）

## 5) 観光

（観光についての概要）

所得水準の向上、自由時間の増加、都市環境の悪化、価値観の変化などを背景として、都市住民にとって余暇は生活の重要な一部となるに至っている。必然その余暇活動を充実させる観光レクリエーションは年々活発化しており、そうした情勢を背景に自然資源の豊かな地域での観光レクリエーション開発もまた注目されるところとなっている。

そして、そのような新しいレクリエーション空間の確保は、地域開発や経済成長に貢献し、特に過疎地域の開発に寄与するところは大きいと考えられる。しかし、自然環境破壊観光公害発生を招くような乱開発であってはならないし、地元地域住民への十分な私益の還元をもたらすものでなくてはならない。

したがって、開発にあたっては、小規模なスプロール開発ではなく比較的大規模な開発スケールによって開発効果のレベルアップを計ることが望ましいといえよう。そして、これにより観光開発は地域経済の振興を促進するための大きなプロジェクトとなるのである。

（十和田地区の観光）

### 1. 概要

十和田湖町における観光の占める割合は大きく、国立公園十和田湖、奥入瀬渓流、八甲田山などの多くの観光資源を有し、また十和田湖温泉郷、谷地、蔦、猿倉などの温泉郡もあり、夏から秋の景色や、冬のスキー場などへ多くの観光客を集めている。

しかし、近年の経済の変動によりこの観光にも多きな変化があらわれ、これに対する多くの策がこうじられている。

以上のことをふまえて、昭和52年の資料をもとに最近の十和田地区における観光の現状を述べていくことにする。（十和田地区とは十和田八幡平国立公園のこと）

### 2. 観光客入込数について

近年の経済不況や海外旅行ブームにより、これまでじょじょに向上していた十和田地区におけ

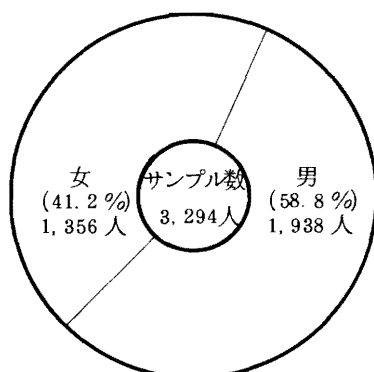
る観光客の入込数も下降の傾向を示すようになっていたが、昭和52年における入込数は対前年比120.9%と大きな伸びを見せている。この伸長現象は、県内のおもな観光地においても共通してみられる現象である。

この伸長の要因としては、昭和52年冬、夏秋に亘る「あすなろ国体」及び、全国身体障害者スポーツ大会の開催であったこと、また映画「八甲田山」によってまきおこった「八甲田山ブーム」、そして国鉄、東北6県共同による「北へ向かって」のキャンペーンの展開などがあげられよう。

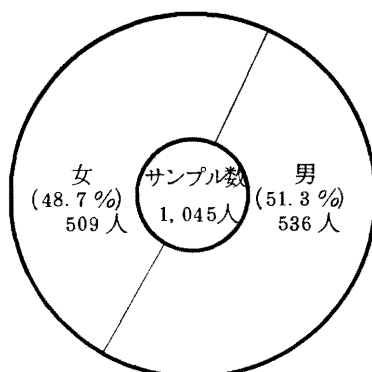
#### (昭和52年の観光客の状況)

観光客の状況を、①性別、年令別、②日帰り、宿泊別、③宿泊施設の利用状況、④観光客の住所別の4項目について述べていく。(これらは最近特に変化のみられる事項である。)

#### ① 性別、年令別



総 計



十和田

総計 ( 3,294 人 )

	男	10代	20代	30代	40代	50代以上
男	10.7	36.1	23.4	15.1	14.7	
女	14.5	42.1	18.9	10.8	13.7	

十和田 ( 1,045 人 )

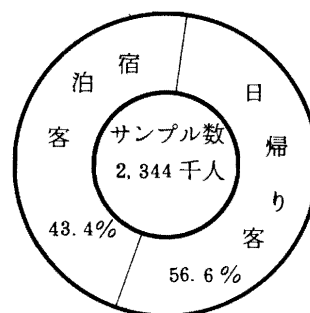
	男	10代	20代	30代	40代	50代以上
男	3.2	28.7	22.9	16.4	28.8	
女	8.8	36.1	12.4	15.7	27.0	

青森県の各観光地の総計においても、十和田地区においても男性が女性を上回っているが、前年に比べると女性旅行者の増加が著しい。年令別においても20代が最も多く、なかでも女性のほうが多いのが各観光地ともに共通してみられる傾向のようである。

その他、十和田地区では他地域に比べて50代以上に人気があるが、これは交通の便がよく、湯治などを目的とした観光客が他地域より多いためと思われる。

## ② 日帰り、宿泊別

比較してみると、日帰りの方がわずかに多く、また対前年比でも日帰りの客の方が著しい増加を示している。これは前述した入込数の伸長の要因のほかに低経済成長下における観光客の意識の変化によるものと思われる。



## ③ 宿泊施設の利用状況

ホテル、旅館が約70%を占め、それに民宿がつづいている。しかし旅館、ホテルの利用者数の増加より国民宿舎、ユースホテル及び、民宿等、公共約あるいは低廉な施設の利用度のほうが大幅な伸長をみせている。これは旅行者の旅行形態の変化によるものとみられる。つま

当日の宿泊		寮・友人宅			
ホテル・旅館	69.7%	国民宿舎		ユースホテル	
		3.4%	5.0%	13.0%	8.9%

まり、前述したように若者の観光客が増えたこと、特に女性旅行者や学生などが増加したことにより、経費の節約のためにキャンプ場を利用したり民宿などを利用するようになってきたためといえよう。

## ④ 観光客の住所別

十和田地区は、県外客が圧倒的に多く、また県別では、総計において東北6県、関東に大きなウェートを占めているのに対して、十和田地区はだいたい全国的に分散している。これは十和田地区が県内の他地区に比べて知名度が高いことを示している。

このように、十和田地区では昭和52年に入込数の増加がみられ、特に若い女性の観光客が増えてきたが、その反面、若者、女性旅行者の増加のため高い旅館やホテルより低廉な民宿、国民宿舎、あるいはキャンプ場などに人気が集中した。また日帰りなども増加したため、十和田湖、八幡平周辺の旅館・ホテルなどの宿泊客の減少がみられ、これからの十和田湖町の観光における1つの問題となっている。

(十和田湖・焼山観光について)

### 1. 十和田湖観光について

十和田国立公園は、十和田の湖辺美と奥入瀬の溪流美・八甲田の山岳美からなっている。

十和田湖は、青森・秋田の両県にあって、周囲64Km、湖面海拔401m、水深378mで我が国の湖沼中・田沢湖・支笏湖に次いで第3位である。十和田国立公園は人工の跡がなく自然を保護しているため、昭和42年3月、御倉、中山半島、奥入瀬溪流、南北両八甲田地区が特別保護区に指定されている。



十和田湖に通じる道路は現在、東北本線三沢駅より十和田観光電鉄十和田市駅を経て子ノ口に至る線、奥入瀬口と合致する青森口、弘前より黒石を経て子ノ口に達する黒石口、奥羽本線大館駅より毛馬内を経て、十和田南口に至る線、東北本線北福岡より迷ヶ平を経由して宇樽部に出る北福岡口の線がある。また昭和43年には、湖畔一周道路も完成した。

十和田湖町は、国立公園十和田湖を有し、十和田湖の光景と、奥入瀬の溪流美、八甲田の山岳美を背景にハイキング、釣、キャンプなど自然研究利用に適し、春・秋は自然鑑賞美、夏は避暑地、冬はスキーと温泉からなり一大観光地として十和田湖温泉郷が誕生し、年ごとに観光客が増加している。

前にも述べたが青森口から十和田湖までの間に奥入瀬溪流がある。この溪流は清冽で水の増減も少なく、繊細優美な景観で知られている。他の溪流は、大低、高い所から見下すようになっているのが普通であるが、この奥入瀬溪流は、道路と流れが並行近接して目のあたりに鑑賞できるのが特徴である。

## 2. 焼山観光について

十和田・八幡平国立公園の一環である焼山地区は、昭和38年にはじめて12Km離れた猿倉から引湯し、それ以来湯泉郷、スキー場として発展し、現在に至っている。

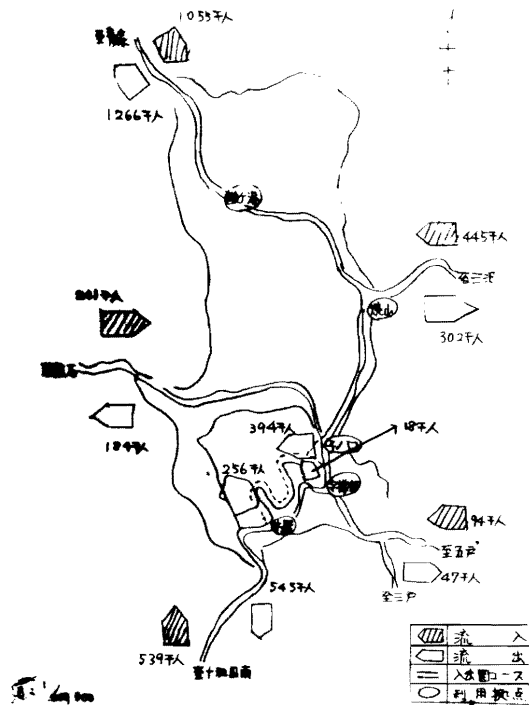
スキー場のリフトは本来夏山登山の観光客を目的として作られたものであるので、スキー場の規模は比較的小さい。

焼山は、スキー場ができてからは、宿泊施設ができ、現在は旅館18軒、民宿8軒、保養所15～16軒あり、その他、飲食店関係の店やファミリーランドなどが多くみられ、スキー場と温泉場として観光化されていった。

宿泊施設の経営者は、地元の人と他の土地の人の割合が半々である。

観光客は、スキーシーズンには、青森、八戸、十和田などの県内の人が多く、夏は湯治や十和田観光を目的としてきた県外発の人たちの宿泊所として利用されている。しかしここ2～3年

十和田八幡平国立公園十和田団地利用者流量図



この他に十和田高原開発が計画されている。

十和田高原開発土地利用計画図

0 0.5 1.0 km  
 500 1:15,000  
 図例

市道(幹線道路)  
 観光牧場  
 住宅地  
 農地  
 森林地  
 河川  
 湖沼

( 観光についてのまとめ )

1. 観光資源について

観光資源は何といっても十和田湖・奥入瀬溪流・温泉である。また宇樽部の国民宿舎，キャンプ場，民宿などの宿泊施設，ゴルフ場，フィールドアスレチックなどのレジャー施設なども整えられて，資源を有好に生かせるようになってきている。

2. 時期について

十和田湖は，夏の避暑，秋の紅葉のときがいちばん混んでおり，県内だけではなく全国から観光客が来ている。

3. P Rについて

昭和52年11月，国立公園協会ができる。

不況，また交通の発達によって近年は，旅館・ホテルの宿泊者数が減った。また逆に食堂や売店の売り上げは増えている。これは日帰り客が多くなったということを示しているものと思われる。そこで，小坂町，平賀町，青森市，青森県，十和田湖町の5つが共同して法人をつくり，十和田湖などに関するポスター・パンフレットなどを作成してP Rにつとめている。（ちなみに昭和53年7月15・16日には，湖水祭りを開催し，それによって宿泊者数もふえた。）

4. 今後の課題

十和田湖町は，特にこれといった産業があるわけではなく，豊富な観光資源にたよっているといても言い過ぎではない。これらの自然，観光資源をどのように開発していくかによって，この町の発展性も変化してくると思われる。また観光施設などが建設されるにつれて，污水处理の問題が出てくる。この污水处理をどうするかと，恵まれた自然・観光資源をどのように開発するかが今後の町の課題と言えよう。

( 木村美智子・清野正子・藤井直子 )